

【契約の概要調書】

(契約件名)

長崎海洋気象台庁舎で使用する電気

契約の概要

本件は、長崎海洋気象台庁舎で使用する電気を供給するものである。

需要場所：長崎市南山手町 1 1 - 5 1 長崎海洋気象台

供給電気方式	交流 3 相 3 線式
供給電圧 (標準電圧)	6, 6 0 0 ボルト
計量電圧 (標準電圧)	6, 6 0 0 ボルト
標準周波数	6 0 ヘルツ
供給方法 (受電方式)	一回線受電方式
契約電力	5 5 キロワット
予定使用電力量	1 8 8, 4 0 0 キロワット時
予定力率	1 0 0 パーセント
自動検針装置	無
電力会社の検針方法	検針員による検針

契約期間：平成 2 5 年 4 月 1 日 0 0 : 0 0 ~ 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 2 4 : 0 0

注意点等

- ・ 適合証明書の提出期限 平成 2 5 年 1 月 1 7 日 (木) 1 7 時まで
- ・ 参加方式確認書類の提出期限 平成 2 5 年 1 月 1 7 日 (木) 1 7 時まで
- ・ 最低価格落札方式
- ・ 電子入札対象案件

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 件名 | 長崎海洋気象台庁舎で使用する電気(電子入札対象案件) |
| (2) 品名及び数量 | 契約電力55kW、予定使用電力量188,400kWh |
| (3) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行場所 | 長崎県長崎市南山手町11-51 長崎海洋気象台 |
| (5) 履行期間 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ「関東・甲信越」又は「九州・沖縄」地域の競争参加資格を有する者。
但し、入札書提出期限までに、平成25・26・27年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

- 東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 03-3212-8341 (内線2578)
- 長崎県長崎市南山手町11-51
長崎海洋気象台総務課総務係 095-811-4863

4. 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 平成24年12月26日から平成25年1月16日 17時まで
- 交付場所 上記3. に同じ
- 交付方法 上記3. (1) 電子データで交付する(電子媒体(USBメモリー、CD-R)要持参)。
上記3. (2) 紙で交付する。

5. 証明書等提出期限等

- 提出期限 平成25年1月17日(木) 17時
- 提出書類 (A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- 入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. (1)まで提出すること。
- 入札書提出期限 平成25年1月29日(火) 14時
 - 開札日時・場所 平成25年1月30日(水) 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札決定後、契約書を作成する。
- 本調達は、平成25年度予算の成立を条件とする。

平成24年12月26日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 野俣光孝